

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,694,273	3,951,548	1,755,457	2,137,177	8,173,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,959	167,078	28,062	93,458	191,245
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	26,413	20,473	15,321	42,205	4,078
純資産額 (千円)			6,275,826	6,231,612	6,309,006
総資産額 (千円)			10,645,074	11,028,662	10,785,085
1株当たり純資産額 (円)			566.54	559.98	567.72
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	2.58	2.00	1.49	4.11	0.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.6	52.1	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,648	1,023,774			318,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,612	230,796			351,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,391	175,415			61,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,280,117	2,545,237	1,927,786
従業員数 (名)			309	310	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	310 (22)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	248 (21)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物	794,941	
プラント	468,478	
建材及び舗装用材	455,272	
不動産賃貸		
その他		
合計	1,718,691	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物	1,080,173		769,117	
プラント	669,400		851,929	
建材及び舗装用材	492,495		139,794	
不動産賃貸	12,143			
その他	3,378		856	
合計	2,257,591		1,761,696	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物	1,006,655	
プラント	600,255	
建材及び舗装用材	514,665	
不動産賃貸	12,143	
その他	3,457	
合計	2,137,177	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満でありますので記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、名古屋市千種区徳川山町所在の土地を譲渡することを決議し、同日付にて不動産売買契約を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 目的

従来貸駐車場として利用していましたが、譲渡により資金化を行い資産の有効活用を図るために譲渡するものです。

(2) 譲渡先

関連当事者に該当しない第三者

(3) 譲渡物件

土地（地積 441.88㎡）宅地

(4) 譲渡時期

平成22年7月29日 契約締結

平成22年11月16日 物件引渡し（予定）

(5) 譲渡価額

譲渡価額 70,440千円（予定）

簿価 120千円

(6) 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」約70,320千円を当第3四半期連結会計期間において計上する予定です。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした経済回復やエコカー補助金、エコポイント制度を始めとする政府の経済対策を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外経済の先行き減速感、米国の金融緩和予測などから円高が急激に進み、デフレ基調と相俟って再び景気の二番底が懸念される深刻な状況となりました。

このような厳しい経済状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、公共事業の低迷は恒常化しており、民間設備投資の回復も力強さに欠け、生産量、国内販売量ともに前年割れの記録を更新し続けるなど、受注環境は未だ本格的な回復には至っておらず、当社にとっては非常に厳しい経営環境が続きました。

当社は今後も大きな好転が期待できないこのような経営環境に対して、グループ全体の研究開発、生産、販売、組織体制の各分野において、協働、協調、シナジー効果の創出およびより一層のコストダウン、生産性向上へ向けての取組みを強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,137百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は90百万円(前年同四半期は45百万円の営業損失)、経常利益は93百万円(前年同四半期は28百万円の経常損失)、四半期純利益は42百万円(前年同四半期は15百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の生産量ならびに国内販売量が低迷を続ける中、各種コストダウン施策の実施や新規得意先の開拓に注力いたしました。その結果、売上高は1,006百万円、セグメント利益は104百万円となりました。

(プラント)

電機・電子部品業界を始めとする主要顧客業界の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せておりますが、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、海外向けの販売強化に注力いたしました結果、売上高は600百万円、セグメント利益は資材費等のコストダウンに継続して努めたものの、3百万円となりました。

(建材及び舗装用材)

公共事業費の削減による官公需設備投資の冷え込みや民間設備投資の低迷が続く厳しい状況が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めましたが、売上高は514百万円、セグメント利益は8百万円の損失を計上するのやむ無きに至りました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は12百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は3百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産の状況]

流動資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加などにより、全体としては7,776百万円(前連結会計年度末比266百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による減少などにより、全体としては3,252百万円(前連結会計年度末比22百万円減)となりました。その結果、資産合計では、11,028百万円(前連結会計年度末比243百万円増)となりました。

[負債の状況]

流動負債は、仕入債務が増加したことなどにより、全体としては3,453百万円(前連結会計年度末比270百万円増)となりました。固定負債は、資産除去債務の増加などにより、全体としては1,343百万円(前連結会計年度末比50百万円増)となりました。その結果、負債合計では、4,797百万円(前連結会計年度末比320百万円増)となりました。

[純資産の状況]

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより6,231百万円(前連結会計年度末比77百万円減)となり、自己資本比率は52.1%(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間に比べ265百万円増加し、当第2四半期連結会計期間には2,545百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462百万円(前年同四半期比48.7%減)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額278百万円、売上債権の減少額202百万円および賞与引当金の増加額91百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額268百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得により支出101百万円、定期預金の預入による支出54百万円および有形固定資産の取得による支出43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円(前年同四半期比1,495.9%増)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額150百万円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		12,909,828		877,000		774,663

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町1丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,302	48.82

(注) 日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、ミノセラミックス商事(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ビョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000 (相互保有株式) 普通株式4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,427,000	8,427	
単元未満株式	普通株式 91,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,427	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	21,000		21,000	0.16
(相互保有株式) 日本セラミックエンジ ニヤリング (株)	東京都千代田区神田錦町 3丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 1丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) 株ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 1丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,391,000		4,391,000	34.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	192	192	175	193	190	180
最低(円)	179	170	163	190	180	170

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,068	2,126,435
受取手形及び売掛金	2,797,895	3,494,647
有価証券	8,813	8,809
たな卸資産	1, 2 1,986,900	1, 2 1,625,402
その他	251,416	266,554
貸倒引当金	13,037	12,248
流動資産合計	7,776,056	7,509,602
固定資産		
有形固定資産	3, 4 1,513,579	3, 4 1,555,980
無形固定資産	58,578	44,679
投資その他の資産		
投資有価証券	955,465	1,032,162
その他	763,414	683,238
貸倒引当金	38,432	40,577
投資その他の資産合計	1,680,447	1,674,823
固定資産合計	3,252,606	3,275,483
資産合計	11,028,662	10,785,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851,121	1,489,373
短期借入金	880,000	1,030,000
未払法人税等	72,159	12,414
賞与引当金	183,540	199,040
役員賞与引当金	1,300	4,200
製品保証引当金	23,178	19,400
工事損失引当金	2 22,584	2 22,398
その他	419,248	406,046
流動負債合計	3,453,130	3,182,872
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	569,766	577,749
役員退職慰労引当金	205,789	204,178
資産除去債務	43,499	-
その他	124,863	111,279
固定負債合計	1,343,919	1,293,207
負債合計	4,797,050	4,476,079

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	4,974,814	4,978,020
自己株式	597,120	597,032
株主資本合計	5,674,212	5,677,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,973	147,335
評価・換算差額等合計	70,973	147,335
少数株主持分	486,426	484,164
純資産合計	6,231,612	6,309,006
負債純資産合計	11,028,662	10,785,085

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,694,273	3,951,548
売上原価	2,939,859	3,118,736
売上総利益	754,413	832,812
販売費及び一般管理費	722,579	723,178
営業利益	31,834	109,634
営業外収益		
受取利息	1,346	1,390
受取配当金	12,565	12,009
補助金収入	16,309	47,469
その他	7,873	7,262
営業外収益合計	38,095	68,132
営業外費用		
支払利息	10,393	9,433
その他	576	1,254
営業外費用合計	10,970	10,688
経常利益	58,959	167,078
特別利益		
投資有価証券売却益	4,641	361
賞与引当金戻入額	-	5,940
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,481
工事損失引当金戻入額	9,346	394
受取保険金	-	2,365
その他	6,225	2,468
特別利益合計	20,212	15,010
特別損失		
投資有価証券評価損	6,132	48,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,806
その他	246	8,550
特別損失合計	6,379	100,316
税金等調整前四半期純利益	72,792	81,772
法人税、住民税及び事業税	17,686	68,767
法人税等調整額	21,846	11,685
法人税等合計	39,532	57,082
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24,689
少数株主利益	6,845	4,216
四半期純利益	26,413	20,473

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,755,457	2,137,177
売上原価	1,448,245	1,690,478
売上総利益	307,212	446,698
販売費及び一般管理費	352,943	355,704
営業利益又は営業損失()	45,731	90,994
営業外収益		
受取利息	787	736
受取配当金	484	332
補助金収入	16,309	3,121
受取家賃	1,389	2,465
その他	4,065	1,364
営業外収益合計	23,035	8,020
営業外費用		
支払利息	5,269	4,867
その他	97	687
営業外費用合計	5,366	5,555
経常利益又は経常損失()	28,062	93,458
特別利益		
工事損失引当金戻入額	7,012	-
製品保証引当金戻入額	9,519	-
受取保険金	-	2,365
その他	936	819
特別利益合計	17,467	3,184
特別損失		
固定資産除却損	28	506
投資有価証券評価損	6,132	19,202
その他	-	532
特別損失合計	6,160	20,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,755	76,401
法人税、住民税及び事業税	7,495	60,338
法人税等調整額	9,393	27,301
法人税等合計	1,898	33,036
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,364
少数株主利益	464	1,158
四半期純利益又は四半期純損失()	15,321	42,205

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,792	81,772
減価償却費	107,208	112,161
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,816	1,355
賞与引当金の増減額(は減少)	15,750	15,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,250	2,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,100	3,778
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,945	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,178	7,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,010	1,610
受取利息及び受取配当金	13,912	13,399
支払利息	10,393	9,433
投資有価証券売却損益(は益)	4,641	361
投資有価証券評価損益(は益)	-	48,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,806
売上債権の増減額(は増加)	1,314,493	696,752
たな卸資産の増減額(は増加)	70,422	361,497
仕入債務の増減額(は減少)	718,829	361,747
前払費用の増減額(は増加)	31,431	26,685
未払金の増減額(は減少)	79,943	12,907
前受金の増減額(は減少)	5,397	104,461
未払消費税等の増減額(は減少)	51,574	5,599
その他	40,771	51,969
小計	586,822	989,326
利息及び配当金の受取額	13,912	13,500
利息の支払額	10,005	8,793
災害損失の支払額	-	532
法人税等の支払額	84,080	32,464
法人税等の還付額	-	62,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,648	1,023,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	253,503	109,890
定期預金の払戻による収入	173,377	59,705
有形固定資産の取得による支出	136,600	82,680
投資有価証券の取得による支出	6,923	102,294
投資有価証券の売却による収入	7,675	1,827
その他	4,361	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,612	230,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
配当金の支払額	37,526	23,506
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	1,471	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,391	175,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,547	617,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,569	1,927,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,280,117	2,545,237

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ439千円減少し、税金等調整前四半期純利益は43,245千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,403千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は6,132千円であります。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 782,956千円</p> <p>仕掛品 166,692千円</p> <p>未成工事支出金 350,101千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 687,150千円</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は233,653千円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,329,400千円</p> <p>4 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳累計額</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 96,542千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 227,085千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 789,512千円</p> <p>仕掛品 126,819千円</p> <p>未成工事支出金 93,914千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 615,155千円</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は72,324千円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,227,369千円</p> <p>4 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳累計額</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 96,542千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 217,412千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造包装及び発送運賃 134,630千円</p> <p>給料手当 165,031千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 3,300千円</p> <p>賞与引当金繰入額 65,320千円</p> <p>退職給付費用 13,432千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,010千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造包装及び発送運賃 146,845千円</p> <p>給料手当 172,584千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1,300千円</p> <p>賞与引当金繰入額 59,095千円</p> <p>退職給付費用 8,821千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,452千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 789千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 9,547千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造包装及び発送運賃 62,677千円</p> <p>給料手当 83,918千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1,482千円</p> <p>賞与引当金繰入額 32,459千円</p> <p>退職給付費用 5,880千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,447千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造包装及び発送運賃 74,960千円</p> <p>給料手当 84,056千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 580千円</p> <p>賞与引当金繰入額 29,404千円</p> <p>退職給付費用 1,266千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,867千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 789千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 4,182千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 2,478,755千円	現金及び預金 2,744,068千円
有価証券 8,804 "	有価証券 8,813 "
計 2,487,559千円	計 2,752,881千円
預入期間が3か月超の定期預金 207,442 "	預入期間が3か月超の定期預金 207,644 "
現金及び現金同等物 2,280,117千円	現金及び現金同等物 2,545,237千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,650,208

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	32,220	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	827,101	456,356	458,733	13,166	98	1,755,457		1,755,457
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	47,560		3,000	2,637		53,199	(53,199)	
計	874,662	456,356	461,734	15,804	98	1,808,656	(53,199)	1,755,457
営業利益 (又は営業損失)	32,165	5,596	11,106	6,392	79	42,396	(3,334)	45,731

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,778,509	985,336	901,930	27,723	773	3,694,273		3,694,273
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	87,303		5,662	5,275	45	98,286	(98,286)	
計	1,865,812	985,336	907,592	32,999	818	3,792,560	(98,286)	3,694,273
営業利益 (又は営業損失)	19,996	23,764	22,256	15,484	603	37,591	(5,757)	31,834

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は27,723千円減少し、営業利益は15,484千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物」、「プラント」、「建材及び舗装用材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は、耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント」は、工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材」は、建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸」は、当社事務所の一部等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,959,832	984,522	973,794	24,865	3,943,014	8,533	3,951,548		3,951,548
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	363,787		2,841	4,675	371,304	7,441	378,745	378,745	
計	2,323,620	984,522	976,635	29,541	4,314,319	15,975	4,330,294	378,745	3,951,548
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	145,769	12,776	17,848	10,668	151,366	3,137	154,504	72,732	81,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 72,732千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 48,959千円、及びたな卸資産の調整額 12,066千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,006,655	600,255	514,665	12,143	2,133,719	3,457	2,137,177		2,137,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,807		921	2,337	222,066	2,475	224,541	224,541	
計	1,225,462	600,255	515,587	14,481	2,355,786	5,932	2,361,718	224,541	2,137,177
セグメント利益又はセグメント損失()	104,600	3,892	8,270	3,590	103,812	1,689	105,502	29,100	76,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 29,100千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,202千円及びたな卸資産の調整額 9,897千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
559.98円	567.72円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 2.58円	1株当たり四半期純利益 2.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,413	20,473
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,413	20,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,256	10,260

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1.49円	1株当たり四半期純利益 4.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	15,321	42,205
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	15,321	42,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,261	10,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

美濃窯業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

美濃窯業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。